

金融動向

◇銀行券の伸びやや高まる

(金融市場——地合いは引き続き堅調)

5月中の資金需給をみると、銀行券は行楽資金の還流を主因に3,237億円の還収超(前年同2,980億円)となった。一方財政資金は、一般財政の払超額は前年を下回ったものの、外為会計が払超(前年は揚超)を続けたことなどから、総収支じりでは前年(揚超2,490億円)とは様変わりして753億円の払超となった。

この結果、「その他」勘定(揚超303億円、前年同183億円)を合わせて月中3,687億円の資金余剰(前年同307億円)となり、この間における準備預金の積み上がり1,061億円を差し引いた2,626億円を、日本銀行は買入手形の期日落ちと貸出回収で吸収した。

この間コール市場の需給は、月央ごろまでは銀行券の還流等にもかかわらず都銀筋の準備預金積上げのための取り需要が強かったこと、また月後半は市場が資金不足に転じたことから、通月引き

資金需給実績

(単位・億円)

	49年4月	49年5月	前年同月
銀行券	1,547	△ 3,237	△ 2,980
財政資金	6,363	753	△ 2,490
その他	△ 638	△ 303	△ 183
資金過不足	△ 4,178	△ 3,687	△ 307
準備預金	△ 233	△ 1,061	△ 1,731
本行信用	△ 3,945	△ 2,626	1,424
うち貸出	△ 827	△ 967	344
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 3,118	△ 1,659	1,108
銀行券発行残高	88,787	85,550	70,317
準備預金残高	19,789	20,850	12,102
本行貸出残高	18,345	17,378	17,886

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

締まり地合いを続けた(コール・レートは無条件物出し手レート12.0%で月中変わらず。なお、6月3日には3月期決算法人の税揚げを主因に需給は一段と引き締まり、コール・レートは0.5%上昇)。また手形売買市場では、6月の大幅資金不足期を控えて地銀等が買い控えたため、出合いは窮屈裡に推移した(売買レートは買い手レート12.75%で月中変わらず。なお、6月3日に0.5%上昇)。

(通貨——マネー・サプライの伸びは引き続き低下)

5月の銀行券平均発行高は、前年同月比+21.3%(3月+20.1%、4月+19.1%)とここ一両月に比しかなりの高まりを示した(季節調整後前月比では+3.8%<3月+1.1%>の大幅増加)。これは、民間の春闘ベアがかつてなく大幅でかつ支給時期も前年より早まったこと、月初に公務員期末手当増枠分(0.3ヵ月分)の支払があったこと、またこうした事情を背景に個人消費の伸びがいくぶん回復しつつあるとみられること、などによる。

4月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年が高水準であったうえ、預金通貨の一部が当月から募集開始の割増金付定期預金へシフトしたという事情も加わって、前年同月比+9.6%(2月+17.5%、3月+13.8%)と1けたの伸び率に落ち込んだ。一方定期性預金は、上記割増金付定期預金の好調もあって、前年比+12.4%(2月+12.9%、3

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年4～6月平均	27.3	27.6	1,434	1,232
7～9月〃	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	574	799
49年2月	20.1	21.8	1,710	232
3〃	20.8	20.1	2,320	542
4〃	21.1	19.1	1,775	871
5〃	21.7	21.3	1,671	3,052

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預金	全 手 交 換	全 国 形 勢	全 国 替 率	
	現金 通貨	預金 通貨					
48年	%	%	%	%	%	%	%
4～6月平均	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.57
7～9月	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.74
10～12月	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.09
49年							
1～3月	16.7	20.7	15.8	12.8	13.5	192.3	5.57
49年1月	18.9	22.3	18.1	13.4	14.8	190.3	5.36
2	17.5	21.1	16.7	12.9	19.6	209.7	5.48
3	13.8	18.7	12.7	12.1	7.3	181.3	5.86
4	9.6	15.9	8.2	12.4	46.3	73.1	5.96

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

月+12.1%)となり、季節調整後前月比でも+1.4%と最近では比較的大幅な増加となった。

なお、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+11.3%(2月+14.6%、3月+12.8%)と貸出抑制を背景に引き続き低下した。

4月の全国手形交換高は、前年同月比+46.3%(2月+19.6%、3月+7.3%)と著増をみたが、これには曜日の関係(本年は3月末が休日、前年は4月末が休日に当たり、月末交換分がそれぞれ翌月初にずれ込み)が大きく響いており、実勢伸び率は前年比2割程度とみられる。

4月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、5.96(3月5.86)と引き続き小幅上昇をみた。

(財政資金——前年とは様変わりの払超)

5月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は2,646億円と前年(3,606億円)を960億円下回った。これは、郵便局の大幅払超増(払超1,711億円<簡保運用増や郵貯不振が主因、前年同46億円>)や社会保障費、一般会計諸払の規模増などにもかかわらず、①租税収入(7,742億

円)が法人税の好伸を主因に前年(5,700億円)を大きく上回ったこと、②資金運用部の地方貸が高水準であった前年をかなり下回ったこと(運用部払超3,520億円、前年同4,470億円)、などによるものである。

国債は、新規長期国債(借換債を除く)の発行が2,955億円と前年(3,696億円)を下回ったうえ、政府短期証券も前年(公募超11億円)とは逆に償還超(177億円)となったため、揚超2,671億円と前年比873億円の揚超減となった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年5月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	2,646	3,606	△ 960
純 一 般	2,042	2,387	△ 345
租 税	△ 7,742	△ 5,700	△ 2,042
社 会 保 障	2,000	1,511	489
防 衛 関 係 費	1,290	527	763
公 共 事 業 関 係 費	392	585	△ 193
交 付 金	170	—	170
義 務 教 育 費	849	664	185
一 般 会 計 諸 払	1,951	1,478	473
資 金 運 用 部	3,520	4,470	△ 950
保 険	△ 4,320	△ 3,100	△ 1,220
郵 便 局	1,711	46	1,665
国 鉄	533	281	252
電 電	△ 153	△ 551	398
金 融 公 庫	750	532	218
食 管	△ 187	△ 541	354
代 預	791	1,760	△ 969
国 債	△ 2,671	△ 3,544	873
新 期 長 期 国 債	△ 2,848	△ 3,533	685
発行(当年度分)	△ 2,955	△ 3,696	741
償 還	182	531	△ 349
借 換(乗 換)	△ 75	△ 368	293
T B 公 募・償 還	177	△ 11	188
外 為	778	△ 2,552	3,330
総 収 支 じ り	753	△ 2,490	3,243

(注) △印は揚超。

次に外為会計は、為銀の海外借入れなどから市場の外貨需給はほぼトントンとなり、この間主として輸入資金貸付の回収を映じて778億円の払超(前年揚超2,552億円)となった。

以上の結果、総収支じりは前年(揚超2,490億円)とは様変わりになり753億円の払超となった。

(外国為替市場——米ドル直物相場は下旬以降反騰商状)

5月の外国為替市場をみると、上旬中は輸出手形の買取り好調、外債発行代り金の流入、為銀筋のポジション調整売りが重なり、外貨需給が引き緩んだため、インターバンク米ドル直物中心相場はかなり軟化し、9日には277円10銭をつけた。もっとも、その後は外貨需給がほぼ均衡化したため下げ止まり、さらに下旬に入ってから、原油輸入決済要資の増高に加え、来月初の資金不足に

備えて為銀筋に手元補充を急ぐ動きがみられたため、相場は反騰に転じ、結局281円90銭で越月した(前月末<279円75銭>比0.8%の円安)。

一方先物相場は、ひところの円先安観がかなり後退をみたため、商社・メーカー筋の輸出予約が増大しているほか、為銀筋でも一部に買持ちポジションの圧縮を図る動きがみられたことから、一高一低のうちにじり安歩調をたどり、27日には各月渡しとも280～283円まで低下した(月末3日間直物反騰の動きに追従して小反発)。このような直先相場の動きを映じて、先物プレミアム幅はさらに一段と縮小をみた(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>月末2.13%、4月末4.36%)。

◇企業金融のひっ迫化4月はやや一服

(貸出——4月は純減)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、3月末休日の関係や地方公共団体からの貸出回収もあって月中839億円減(前年同月4,138億円増)となり、この結果月末残高の前年比伸び率は+14.0%にまで低下した。業態別にみると、都市銀行(48億円減、前年2,112億円増)、地方銀行(1,520億円減、同917億円増)がいずれも月中純減となったほか、信託銀行(銀行・信託両勘定計530億円増、前年同月比-58.2%)、長期信用銀行(829億円増、同-19.2%)の貸出増加額も前年を大幅に下回った。また中小企業金融機関の貸出も、相互銀行が月中167億円減(前年1,273億円増)、信用金庫が同1,551億円減(同1,137億円増)と、いずれも純減を示した。

金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも、大企業向け協融の実行を極力繰り延べる(都市銀行)とか、地元中小企業筋からの借入れ申込みに対しても資金使途、在庫動向等を十分チェックしたうえで貸出を実行する(地方銀行)などにより、決算・賞与需資のかきむ5月末以降に備える仕ぶりをとっている。

この間企業金融の動向をみると、まず大企業筋では、原材料、資材の決済要資が引き続き高水準に上っているほか、滞貨・減産資金要資も漸増しており、また、一部の大手製造業では設備資金需

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月)スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	-2.67	P 24.00	866(124)
48年10月	266.83	-15.43	P 7.75	177(95)
11月	280.00	-10.00	P 17.14	255(105)
12月	280.00	-10.00	P 31.43	251(130)
49年1月	299.00	-3.01	P 14.05	265(104)
2月	287.60	-7.09	P 23.92	152(98)
3月	276.00	-11.59	P 26.67	180(125)
4月	279.75	-10.19	P 4.36	144(86)
5月	281.90	-9.26	P 2.13	149(89)
5月上旬	277.70	-10.91	P 7.92	155(96)
中	278.30	-10.67	P 5.32	133(83)
下	281.90	-9.26	P 2.13	156(89)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日より為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日～3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年	49 年	49 年		48 年	49 年	49 年	
		10~12月	1~3月	3月	4月	10~12月	1~3月	3月	4月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,394	12,214	23,930	△ 557	29,747	16,874	10,057	△ 839
	前 年 比 増 減 率 (%)	-65.5	-54.7	-11.0	(1,201)	-35.8	-30.5	-30.8	(4,138)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.8	+10.7	+ 9.6	+ 9.3	+18.2	+15.8	+14.9	+14.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.7	+ 0.9	+ 1.0	+ 3.1	+ 3.3	+ 0.7	+ 1.0
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,079	4,779	8,739	750	13,887	9,014	5,004	△ 48
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.2	-63.8	-18.2	-65.8	-40.3	-39.2	-34.8	(2,112)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 9.7	+ 7.0	+ 6.2	+ 5.7	+17.0	+14.9	+13.7	+13.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.2	+ 2.2	+ 0.6	+ 0.8	+ 2.8	+ 2.9	+ 0.7	+ 0.9
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,336	5,261	13,738	△ 1,750	11,118	4,666	3,901	△ 1,520
	前 年 比 増 減 率 (%)	-26.4	-44.4	+ 5.0	(△ 429)	-31.9	+ 7.8	-21.2	(917)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.5	+17.2	+16.2	+15.6	+20.2	+18.2	+17.2	+15.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.7	+ 2.2	+ 0.4	+ 3.7	+ 4.0	+ 0.8	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	217	719	△ 149	685	3,074	2,680	856	829
	前 年 比 増 減 率 (%)	-84.5	-35.4	(1,284)	(△ 190)	-41.0	-40.0	-42.9	-19.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.4	+13.3	+ 7.7	+13.6	+19.1	+15.4	+14.4	+14.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.3	+ 5.6	- 6.0	+ 7.0	+ 3.0	+ 2.7	+ 0.7	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	8,732	△ 130	2,307	△ 125	5,034	2,284	1,879	△ 167
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	(2,641)	-19.4	(540)	-30.3	-25.7	- 9.7	(1,273)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.9	+20.5	+19.1	+18.3	+22.9	+19.6	+18.5	+16.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.9	+ 1.0	+ 1.2	+ 4.1	+ 3.8	+ 1.2	+ 0.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	11,140	518	3,351	△ 1,201	8,437	1,983	2,892	△ 1,551
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 0.4	-81.1	- 3.5	(1,637)	-13.0	-53.7	-22.1	(1,137)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+22.7	+21.7	+19.0	+27.6	+24.2	+22.5	+19.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 4.2	+ 1.3	- 0.0	+ 4.8	+ 4.4	+ 1.0	- 0.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年4月は速報値。

要も増大傾向にある。こうした状況下、企業の資金繰りは繁忙化しており、法人税の納付にあたってはほとんどの企業が延納したほか、下請筋に対する支払条件を長期化させる動きも拡大している。ただ4月から5月前半に限ってみれば、不要資月ということもあって、財政資金の流入が多かった企業(建設、重電等)や輸出が好伸びしている企業(鉄鋼、化学等)では、資金繰りひっ迫感がやや和らぐといったアヤも認められた。

一方、中小企業筋では、回収条件悪化に伴うつなぎ資金需要が増えてきているものの、反面設備

資金需要が総じて減少傾向にあり、加えて頃来の蓄積もあって、おおかたの向きではますます無難な繰り回しを続けている。

(預金、ポジション——預金の不振続く)

4月の全国銀行実質預金は、頃来の地合い不芳に加え、貸出同様3月末休日による高止まり分のはく落といった事情も響いて、月中557億円減(前年同月1,201億円増)となった。なお、4月から発売された割増金付定期預金は、個人筋中心に順調な売れ行きを示したが、他種預金等からのシフトが多かった模様である。4月の実質預金の動きを

業態別にみると、都市銀行(750億円増)は前年の増加額を7割方下回る増加にとどまり、また地方銀行(1,750億円減)は前月末に流入した公金預金のはく落もあって前年減少額比約4倍の大幅減少となった。この間長期信用銀行(685億円増)は、前年(190億円減)比様変わりの増加となったが、これは公社債募集代り金の一時的滞留によるところが大きい。

また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、個人事業主等の預金取崩しが進んでいるほか、前月末休日の関係もあって、相互銀行は月中125億円減(当月合併の信用組合を調整

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48年	49年	49年	
		10～12月	1～3月	3月	4月
残高(期・月末)	全国銀行	△71,793 (△42,054)	△67,122 (△35,510)	△67,122 (△35,510)	△66,887 (△37,305)
	都市銀行	△74,451 (△47,668)	△70,595 (△42,418)	△70,595 (△42,418)	△73,873 (△48,911)
	地方銀行	4,473 (3,224)	5,020 (2,773)	5,020 (2,773)	7,047 (8,249)
	相互銀行	2,691 (1,754)	2,216 (978)	2,216 (978)	2,504 (1,675)
	信用金庫	10,941 (11,136)	11,835 (10,649)	11,835 (10,649)	12,451 (11,111)
	増減額	全国銀行	△16,109 (△12,372)	4,671 (6,543)	6,983 (10,121)
都市銀行		△9,718 (△11,361)	3,856 (5,249)	2,768 (7,624)	△3,278 (△6,492)
地方銀行		△1,985 (△214)	546 (△450)	5,381 (1,924)	2,028 (5,475)
相互銀行		840 (1,134)	△474 (△775)	△28 (△405)	286 (696)
信用金庫		△379 (△925)	893 (△487)	△256 (△587)	616 (△461)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年4月は速報値。

した実勢では472億円減、前年540億円増)、信用金庫は同1,201億円減(前年1,637億円増)と、いずれも前年比様変わりの減少となった。

4月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中235億円の好転(前年は1,794億円の悪化)をみた。業態別にみると、都市銀行の悪化幅が前年比半減(本年3,278億円、前年6,492億円)したほか、長期信用銀行(好転913億円、この結果3月末に転落したマネー・ポジションから当月末は再びローン・ポジションに回復、前年悪化257億円)、信託銀行(好転572億円、前年悪化520億円)がいずれも前年比様変わりの好転を示した。一方地方銀行は、預金の大幅落込みが響き、好転幅は2,028億円と前年(5,475億円)を大きく下回った。この間中小企業金融機関では、相互銀行は286億円の好転と前年の好転幅(696億円)を下回り、一方信用金庫は616億円の好転と前年の好転幅(461億円)をかなり上回った。

(貸出金利—騰勢弱まる)

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.123%上昇し、この結果月末水準は9.150%と27年11月(9.183%)以来の高水準に達した(第1次公定歩合引上げ後1年1ヵ月間の通算上昇幅は2.438%、公定歩合通算引上げ幅4.75%に対する追随率は51.3%)。もっとも、月中上昇幅は、第5次公定歩合引上げに伴う利上げ交渉が大企業を中心にほぼ一巡したことから1～3月平均(0.366%)に比し相当小幅化した。

◇株式市況は続伸、公社債市況は下旬に入って再び弱含み

5月の株式市況は、月初続伸して8日には7ヵ月ぶりに旧ダウ平均4,700円台乗せを示現、その後は一時的に整理場面もみられたが、月央以降は再び騰勢に転じ、結局4,772円66銭(前月末4,622円35銭)で越月した。これは、投信筋が目先決算期の集中するオープン型の基準価格引上げ意図もあって積極的に買いに出たことや、半玄人筋の回転売買盛行などを背景とするもので、こうした状況を映じて出来高も増勢をたどり、月中1日平均出

来高は350百万株と昨年2月以来15ヵ月ぶりに3億株台を記録した。

5月の公社債市況は、上、中旬中は前月後半の地合いを受け継いで強含みを続けたが、下旬には弱含みに転じた。これは、都銀に加え地銀の一部もポジション面の配慮から地方縁故債等の売却を行

っているほか、中小証券筋でも目先市況上げ止まりとの判断から売りに出る動きがみられ、一方、共済連、単協、信金等買い手筋では高値追いを警戒して買控え姿勢をとりはじめたためである。この間債券の条件付売買のレートをみると、上旬中は前月の地合いを受け継いで小幅続落したが、中

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年7～9月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
10～12ヶ月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1～3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
49年 2月	332.44(12)	321.74(23)	4,605.97(9)	4,442.38(23)	2.20	161	1,202
3ヶ月	330.14(4)	316.72(25)	4,610.69(4)	4,389.89(25)	2.23	139	1,352
4ヶ月	330.23(30)	316.32(4)	4,622.35(30)	4,403.65(4)	2.15	229	1,452
5ヶ月	341.57(31)	330.92(15)	4,778.36(29)	4,644.26(1)	2.14	350	1,574
49年4月上旬	319.56(1)	316.32(4)	4,466.32(1)	4,403.65(4)	2.22	151	1,179
中ヶ月	328.53(19)	319.87(11)	4,613.59(19)	4,461.88(11)	2.15	293	1,418
下ヶ月	330.23(30)	325.90(25)	4,622.35(30)	4,554.30(25)	2.15	254	1,452
5月上旬	334.88(8)	331.43(1)	4,706.47(8)	4,644.26(1)	2.13	311	1,471
中ヶ月	333.83(11)	330.92(15)	4,704.42(13)	4,666.06(15)	2.14	319	1,555
下ヶ月	341.57(31)	333.40(21)	4,778.36(29)	4,709.61(24)	2.14	394	1,574

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第19回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 都 債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
					AA 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)		
	52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)								
49年3月末	8.72	10.72	9.14	11.95	9.69	9.73	9.91	11.42
4 月	8.76	10.86	9.15	12.02	9.75	9.78	9.99	11.45
5 月	8.81	11.01	9.16	11.87	9.80	9.85	10.07	10.98
価 格 (円)								
49年3月末	94.20	93.70	89.85	90.87	94.67	94.64	93.02	81.58
4 月	94.20	93.70	89.85	90.97	94.67	94.64	93.03	82.67
5 月	94.20	93.70	89.85	91.38	94.67	94.64	93.02	84.62
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	8.300

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
48年10～12月	76	179	1,514	5,013	650	1,482	864	3,531
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
49年3月	43	57	495	2,514	316	1,524	179	990
4月	11	30	426	492	153	154	273	338
5月	31	40	428	1,018	235	513	193	505

旬以降は証券会社の自社玉再つなぎ売りが増加したほか、リース、スーパー、商社等事業法人筋の新規売りも決算・賞与資金流出期を控えて漸増傾向をたどったため反騰に転じた(3ヵ月もの、4月末13.2%→5月9日11.7%→5月31日13.5%)。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、428億円と低水準の前月(426億円)並みにとどまった。これは、業績の先行き見通し難などから大口の時価発行増資がほとんどなかったためである。

5月の起債(発行ペース、国債、金融債を除く)は、1,120億円(前月1,070億円)と引き続き低水準であった。事業債の消化状況を見ると、大口機関投資家が買い控えているため、消化地合いは引き続き不ぞろいであり、若干ながら売れ残りが生じた模様。

5月の転換社債の発行額は、一部に発行を取りやめる向きもあったため、2銘柄150億円と前月(6銘柄195億円)をかなり下回った。もっとも、発行計画の持寄り状況を見ると、このところ9月以降の発行希望が急増している。

5月の国債発行額(シ田引受け分、額面)は、3,000億円(前月3,500億円)、うち証券会社取扱いにかかると一般募集分は前月と同額の140億円。一般募集分の消化状況を見ると、消化環境は一段と悪化しており、当月は累積投資の利子再投資月にもかかわらず払込み日現在かなりの売れ残りを生じた模様。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、528億円

と前月(901億円)をかなり下回った。これは、利付債はまずまずの売れ行きを示しているものの、割引債が大幅減少となったためである。割引債の不振は、条件の良いボーナス特別割引債の発行を翌月に控えて月央以降個人顧客層に買控えの動きがみられたほか、農林債券の資金運用部引

受け分の買入れ銷却もあったためである。

5月の株式投信の元本純増額は、株価続伸を背景にオープン型の追加設定が好調であったことから、148億円と前月(102億円)、前々月(43億円)をかなり上回った(もっとも、1～3月平均の160億円に比べればなお低水準)。この間運用面を見ると、国内株は、各社とも株価先高観から一段と買い姿勢を強め、月中買超額は439億円(前月229億円)と既往最高を記録した(従来のピークは35年12

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	48年	49年	49年		
	10～12月	1～3月	3月	4月	5月(見込み)
事業債	2,304 (1,085)	2,155 (1,031)	800 (412)	750 (356)	750 (235)
うち電力	1,525 (1,060)	1,690 (1,267)	560 (412)	550 (379)	550 (342)
一般	779 (25)	465 (236)	240 (0)	200 (23)	200 (107)
地方債	470 (276)	525 (332)	200 (131)	110 (31)	115 (43)
政保債	1,055 (130)	1,378 (54)	617 (75)	210 (74)	255 (63)
計	3,829 (1,491)	4,058 (1,417)	1,617 (618)	1,070 (313)	1,120 (215)
金融債	16,591 (5,252)	13,758 (2,895)	4,492 (363)	4,046 (901)	4,926 (528)
うち利付	5,564 (3,132)	5,593 (3,329)	1,899 (1,072)	1,707 (1,001)	1,807 (1,068)
新規長期国債	2,500 (2,255)	1,500 (1,355)	500 (500)	3,500 (3,500)	3,000 (2,760)
うち証券会社引受分	690	500	150	140	140
転換社債	865	488	133	195	150

月の276億円)。一方、外国株は4か月連続の売越し(7億円、前月8億円)となった。

5月の公社債投信の元本純増額は、中小3投信のスポットものユニット型ファンドの設定があったこともあり、171億円と前月(127億円)を大幅に上回った。この間、運用面では、元本純増額のほとんどを高利回りの債券購入に充当した。

実体経済の動向

◇在庫の増勢続く

(生産—2か月連続減少)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-1.7%と前月(-1.8%)に引き続きかなりの減少となった。これは、①需要の減退を背景とした減産(繊維、一般機械、輸送機械、窯業・土石、紙・パルプ等)が主因であるが、そのほか、②春闘ストによる操業低下(非鉄)、③一部定修や高値原油の輸入を手控えた精製抑制(石油精製)、なども響いているとみられる。もっとも、この間鉄鋼、化学(医薬品を除く)が需要の堅調や一部工場の復調による能力増から増加したほか、精密機械も内外需高水準を背景に引き続き増加した。

特殊分類別みると、資本財輸送機械(乗用車<2,000cc>、小型四輪トラック等)、耐久消費財(乗用車<360~1,000cc>、電気冷蔵庫、ガス湯沸器)、建設資材(橋りょう、セメント等)が需要の減少に対応した減産体制強化から大幅減少を続けているのに対し、一般資本財(トラクター、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年			49年	49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱工業	127.9	131.2	135.1	132.3	133.2	130.8	128.6
前期(月)比	3.9	2.6	3.0	-2.1	0.2	-1.8	-1.7
前年同期(月)比	18.6	18.1	16.2	7.4	8.9	4.4	2.7
投資財	5.7	5.0	4.7	-2.8	-1.8	-1.2	-0.7
資本財	6.4	7.1	6.0	-3.5	-2.5	-0.4	0.8
同(輸送機械を除く)	9.8	9.3	8.0	-5.5	-3.3	1.2	3.3
輸送機械	1.3	1.4	2.2	-0.5	-3.3	-2.7	-
建設資材	4.4	0.4	1.5	-1.4	0.5	-3.9	-5.3
消費財	2.1	2.0	2.1	-2.1	0.5	-3.2	-4.2
耐久消費財	2.2	1.0	2.0	-1.2	0	-2.0	-6.5
非耐久消費財	1.4	2.7	2.4	-2.5	1.4	-4.0	0.2
生産財	3.3	1.0	2.2	-1.1	1.2	-2.1	-0.8

(注) 1. 通産省調べ、49年4月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。